

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年5月16日 第95号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2023.05.08

制裁発動後1年間のロシアからの輸入、EUで最も減少したのはスウェーデン

5月8日付TASSによると、スウェーデン貿易委員会がEurostatのデータにもとづき、制裁発動後1年間(2022年3月～2023年2月)のスウェーデンのロシアからの輸入額は前年同期(23億ユーロ)比90%減の2億4,000万ユーロとなり、EUで最大の減少幅であったと発表した。EU全体ではロシアからの輸入額は5%しか減少していない。スウェーデンは石油やガス以外の品目についてもロシアからの輸入を減らしており、この傾向が続けば輸入が完全に停止される可能性もある。一方、スロベニア、キプロスおよびハンガリーのロシアからの輸入額は100%以上増加したが、輸入品のうち大きな割合を占めるのは石油とガスである。

2023.05.09

パキスタン、原油代金を人民元で支払うことを希望

5月9日付RBKが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、パキスタンのフルラム・ダストギル・ハン・エネルギー大臣は、ロシアとの原油購入契約を人民元建てで結ぶことに関心があると述べた。同大臣によると、パキスタンはすでにロシアに原油1ロットを発注したが、その代金はドルで支払った。パキスタンは、中国と通貨スワップ協定を結んでおり、今後の購入は人民元で行うことを望んでいる。大臣は「長期協定を結ぶことができれば、パキスタンルピーと中国人民幣の取引になることを期待している。そして、中国との通貨スワップはより大規模になり、他にも利用できる可能性がでてくるだろう」と述べた。ロシア原油の最初のロットは1ヵ月以内にパキスタンに到着する。

2023.05.10

第1四半期の輸入、全体として悪くない 連邦税関局局長代理

5月10日付Kommersantによると、連邦税関局のダヴィドフ局長代理は、2023年第1四半期のロシアの輸入について、全体として前年より悪くなかったとタス通信に語った。同局長代理は、「侵攻前の輸入額は記録的なものだったが、その後落ち込んだ。第1四半期を見ると、全体として前年と比べて悪くない」と述べた。輸出では一部の品目が2019年のレベルを上回った。同局長代理は、石油・ガスを除くロシアの輸出額がそれほど制裁の影響を受けてないと断言し、「石油・ガス会社にとっては輸出に一定の困難があるが、適応するだろう。それ以外では、ロシアの輸出は影響を受けておらず、2019年と比較して増えている品目さえある」と強調した。2023年第1四半期の予算への繰入額は1兆288億ルーブルと、前年同期と比べ35.1%の減少となった。

2023.05.11

ロシアで10億ドル相当のEU商品が行方不明

5月11日付RBKが伝える英フィナンシャル・タイムズ紙の報道によると、EUからの10億ドル以上の商品が、アルメニア、カザフスタン、キルギスに向けてロシア領内を通過中に消失した。商品は航空機部品、光学機器、ガスタービン、ラジオ放送用品などで、軍事あるいは諜報目的に使用される可能性がある。侵攻開始以降、EU諸国から他

国への通過輸送を口実にロシアに合計20億ドル以上の商品が持ち込まれたが、その約半分は目的地に到着していない。「いまこれらの商品を最も必要としているのは誰か？ロシアであることは明らかだ」とエストニア外務省で制裁政策を統括するコダール法務・領事担当副大臣は主張する。侵攻後の13ヵ月間にリトアニアはカザフスタンに8,400万ドル相当の同様の商品（前年同期比5,600万ドル増）を出荷したが、受取が確認できたのは1,100万ドル（同200万ドル増）分だけだった。

2023.05.11

財務省、ロシアでは大規模民営化が必要

5月11日付Forbes.ruによると、財務省のモイセエフ次官が第11回サンクトペテルブルク国際司法フォーラムで、ロシアでは新たに民営化を実施する必要があるが、そのためには市場形成が不可欠であると発言した。同次官は、「大規模民営化を行う必要があるが、誰に売るべきかを理解しなければならない」との見解を示した。同次官によると、市場を形成しなければ「1994年の歴史」、「担保オークション」を繰り返すことになるが、誰もそのようなことは望んでいない。同次官は、「実際、民営化に反対する者はいないが、問題は、まず国内投資家の形成に関する大統領の一連の指示を遂行しなければならないということだ」と付け加えた。先日、VTBバンクのコスチン総裁は、ロシアにおいて新たに民営化を実施するよう提案した。同総裁は、過去30年にわたり形成され制裁で崩壊した経済モデルに代わる新しい経済モデルの構築に民営化で得られた資金を充てるよう呼び掛けた。同総裁は、透明性の高い市場条件による国有資産の民間への売却は、すでに何度も有効性が証明されてきた手段であると述べた。

2023.05.12

電子商取引、仕向け国で付加価値税を徴収へ 財務省、税制改正方針

5月12日付Vedomostiによると、財務省は、二重課税問題を解消するため、電子商取引で商品を販売する際に「仕向け国」原則にもとづいて付加価値税を徴収する仕組みを構築した。2022年まで、ユーラシア経済連合（EAEU）域内のオンラインショップは、商品の「出荷国」で付加価値税を支払い、「仕向け国」では付加価値税を支払っていなかった。2022年、カザフスタンとベラルーシは、自国内で販売される商品から間接税を徴収し始めた。両国の税法改正は、それぞれ2022年1月1日と7月1日に発効した。ロシアの販売事業者は、例えばアルマトイで商品を購入する場合、付加価値税を2回支払わなければならない。カザフスタンの税率が12%、ベラルーシの税率が20%であることを考えると、ロシアのECサイトに対する追加の税負担はそれぞれ36億ルーブルと38億ルーブルにのぼる。財務省によると、財務省が提案した税法典の改正は、ロシアの納税者が電子取引プラットフォームを介してEAEU諸国の個人に商品を販売する場合、ロシアでは付加価値税を徴収しないと規定している。同時に、EAEU諸国の販売事業者が電子取引プラットフォームを介してロシアの買い手に商品を販売する場合、10～20%の付加価値税が発生し、これらのプラットフォームがロシアの国庫に支払うことになる。今回の改正は、ロシアのECサイトで営業する外国販売者（とくにカザフスタン）の数が急速に増加していることが背景にある。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2023.05.09

4月のスペインのロシアからのLNG輸入量、100%近く増加

5月9日付TASSによると、スペインのエネルギー企業Enagasのデータから、2023年4月のスペインのロシアからのLNG輸入量は前年同月（3,278GWh）に比べて98.7%増加し、6,513GWhに達したことが明らかになった。2023年1～4月のLNG輸入量は前年同期比118%増の2万3,810GWhで、スペインのLNG輸入相手国のうちロシアはアルジェリア、米国に次いで第3位を占めた。在スペイン・ロシア大使館は、ノヴァテックとスペインのNaturgyが2018年に締結した現行の長期契約にもとづくガス価格は市場価格より安く、スペインにとってこの契約

を破棄するのは得策でないとの声明を発表していた。

2023.05.10

ロシア、トルコにガス代金6億ドルの支払い延期

5月10日付Kommersantによると、ロイター通信が関係者2名の話として、トルコとロシアは6億ドル相当のガス代金の支払いを2024年まで延期することで合意したと報じた。これは5月初めに発表されたトルコとガスプロムの合意の一環として初めて下された支払い延期の決定である。関係者によると、この合意にもとづき支払いが延期されるトルコのエネルギー代金は合計40億ドルに達する可能性があるという。ロイター通信によると、今後数カ月以内に他のガス代金についても支払い延期が発表される可能性がある。両国エネルギー省、ガスプロムおよびトルコのBotasは本件に関する取材に応じていない。

2023.05.10

サハリン2、タグボート契約中断で出荷に影響の恐れ

5月10日付Kommersantによると、サハリン2プロジェクトのオペレーターであるサハリンスカヤ・エネルギーは、請負業者Svitzer(コンテナ輸送最大手Maersk(デンマーク)の子会社)が不可抗力を理由に突然タグボートのチャーター契約の中断を決定したため、液化天然ガス(LNG)の出荷に支障をきたす恐れに直面している。Svitzerのタグボート4隻の出港を阻止するため、サハリンスカヤ・エネルギーは、サハリン州仲裁裁判所を通じて即時に差し押さえることに成功した。問題の船は、スヴィツェル・アニワ、スヴィツェル・サハリン、スヴィツェル・ブッセ、スヴィツェル・コルサコフ(Svitzer Sakhalin B.V.の所有)の4隻。法律家は、サハリンスカヤ・エネルギーがタグボートを没収するためにSvitzerに対して財産権を主張する可能性があるとみている。4月18日、サハリンスカヤ・エネルギーはスヴィツェル・サハリンに対し、EUの制裁に抵触しないとして、契約中断の違法性を通知した。また「賃料の支払が実行されていれば、被告が契約解除の理由として不可抗力を挙げる権利はない」とする契約書の条項に言及した。サハリンスカヤ・エネルギーが5月18日までに提訴しなければ、差し押さえの仮処分は解除されることになるが、それまでの間、タグボートは差し押さえられたままとなる。Svitzerは440隻の船舶を保有し、30カ国以上で活動している。Maerskは2022年3月のウクライナ侵攻後、ロシアからの撤退を決定している。

2023.05.11

シュリギノフ大臣、中国とのガス協力のさらなる発展を期待

5月11日付TASSおよびNeftegazによると、シュリギノフ・エネルギー大臣は5月11日の政府会議で、中国とのガス分野での協力の大きな可能性があるとし、関係のさらなる発展を期待していると述べた。同大臣は、「中国は、エネルギー協力の分野を含め、長年にわたりわが国の最大の戦略的パートナーである。われわれは、ガス分野、とくに「シベリアの力」プロジェクトにおいて中国と共に大きな成果を上げており、さらなる関係の発展を期待している」と発言した。ミシュスチン首相は、ロシアから中国への極東ルートによる天然ガス供給に関する両国政府間協力協定の批准問題が検討されると述べた。このルートが完成すると、ロシアから中国へのガス供給量は年間100億m³拡大する。協定は設計、建設、運営の基本条件を規定しており、人や機材の国境通過手続きの簡素化も定めている。

(2)金融

2023.05.10

4月の自動車ローン融資額、過去10年で最高に

5月10日付RBKおよびVedomostilによると、4月にロシアの銀行が個人に対して承認した自動車ローンの融資額は1,095億ルーブルに達し、2013年末以来最高を記録した。専門家によると、これまでの最高額はコロナ禍2年目の2021年4月の1,001億ルーブルであった。今年4月の自動車ローン承認件数は7万7,000件で、3月に比べて金額ベースで14%、数量ベースで9%増加した。3月も2月に比べて金額ベースで21%、数量ベースで14%増加した。ローン1件あたりの平均融資額も伸びており、4月は142万ルーブルに達した。これまでの最高金額は

2022年2月の140万ルーブルであった。専門家は、自動車ローン増加の要因として、①自動車価格の上昇に伴いローン金額も増加した、②新車の不足と価格上昇等により中古車ローンの割合が拡大し、現在自動車ローン全体の60%を占めている、③中古車価格が上昇したため、銀行にとって担保付き自動車ローンの経済的魅力が向上している、④2020年以降、100万台以上の自動車需要があり、ロシアの自動車平均使用年数は14年に達している、⑤中国車に対する考え方がポジティブに変化している他、中国車ローンは低金利である、といった要因を挙げている。

2023.05.11

ライファイゼンバンク、CIS諸国の銀行との取引縮小

5月11日付RBKによると、オーストリアのライファイゼンバンクインターナショナル(Raiffeisenbank International (RBI))は、CIS諸国の銀行とのコルレス関係を縮小することを決めた。同行が明らかにした。この決定を受け、カザフスタンの銀行は、RBIに開設したコルレス口座を介する支払いに制限を導入した。RBIにコルレス口座を持つカザフスタン最大のHalyk Bankは、「特定の分野に関連する支払いに制限」を導入した。他行も同様の措置をとった。RBIは現在、ロシアにおけるプレゼンスを理由に、欧州中央銀行(ECB)、欧州委員会、米国当局、さらには自社の株主からも圧力を受けている。西側諸国によるカザフスタンへの監視が強まっている。ロシア企業はCIS諸国を含む友好国の銀行を積極的に利用している。そうした銀行が適切に制裁コンプライアンスを実行できるか確信をもてない中、制裁リスクが高まっている。

(3)IT・ハイテク

2023.05.10

ロシアでノートPCが約15%値下がりの可能性

5月10日付Izvestiyaによると、ロシアでは夏までにノートパソコンが大幅に値下がりする可能性がある。専門家や業界関係者の情報によると、輸入業者がモデルや構成に応じて卸売価格を5~30%引き下げたためであるという。価格低下の原因は、需要低迷、マクロ経済情勢の悪化、ノートPCとその部品の在庫過多である。コロナ終息後、世界中でCPUを中心とする電子部品の生産が増加したが、先進国ではコンピュータの需要が停滞し、最新ガジェットの登場とともに旧製品の必要性がなくなっているためだ。専門家によると、価格下落が見込まれるのは高級モデルである。今年1~3月の世界のPC(デスクトップおよびノート)出荷台数は5,690万台で、前年同期に比べて29%減少した。ロシアのノートPC市場は20%縮小した。小売店における価格は現時点では従来の水準を維持しているが、6月には下落する見通しである。専門家は、価格が下がっても今年半ばもしくは第3四半期まで在庫の多い状態は続くとの見解を示している。専門家は、旧型PCの新製品への買い替えやWindows11への切り替えを背景に、2024年頃には市場状況が若干改善するものと予想している。

2023.05.11

Google、ロシアのスマホメーカーへのGMSライセンス供与を停止

5月11日付Kommersantによると、GoogleはロシアのスマートフォンメーカーへのGoogle Mobile Services (GMS)のライセンス供与をより頻繁に停止するようになっている。GMSは、YouTube、Google Play、Google Maps等、同社の一連のサービスを含むソフトウェアパッケージで、通常は大部分のAndroidスマートフォンに搭載されているが、適切なライセンスがないとGMSのアプリは搭載されない。しかし、関係者によると、ロシアのメーカーはGMSのライセンスを取得する方法を見つけている。たとえば、一部のメーカーは、「ロシア製」端末を国際端末と位置付けた上でライセンスを取得している。そのため、こうしたスマートフォンにはアプリストアRuStoreがプリインストールされていない。一方、Xiaomi、Tecno、Vivo、Realme等の中国メーカーはRuStoreのプリインストールを開始している。また、一部のメーカーは、公式にインストールすることなくGoogleのサービスを利用できるアドオンMicroGを使用している。専門家は、「ロシア製」スマートフォンを製造する中国メーカーが取得したライセンスの最終的な受益者をGoogleが追跡できるとは限らないし、追跡を望んでいるわけでもないと付け加えている。「ロシア製」Androidスマートフォンやタブレットには、BQ、F+、Dexp(小売業者DNSが展開)、Ayya T1(ロステク)、

Aquariusといったブランドがあり、そのほぼ全てが中国で製造されている。ロシア最大のストレージシステムおよびサーバーのメーカーであるYadro(IKSホールディング傘下、2月以降米国のSDNリストに掲載)は、消費者向けAndroidタブレットの発売を発表した。一方、「ロシア製」スマートフォンの需要は低下しており、今年第1四半期の販売台数は4万6,900台で53%減少した。

(4)家電

2023.05.10

カザフスタン迂回により外国製家電が値上がりか

5月10日付VedomostiおよびKommersantによると、カザフスタンがロシア向け輸出管理の強化を決定したため、輸入家電製品は物流の煩雑化により10~12%値上がりする可能性がある。サプライヤーは、中国、キルギスおよびアラブ首長国連邦等を経由する代替ルートを探しはじめた。カザフスタン当局の決定により、ウズベキスタン経由での輸入もカザフスタンを通過することから困難になった。その結果、これまでカザフスタンやウズベキスタン経由で輸入していたLG、Samsung、Bosch、Electrolux等の製品は流動性を失う可能性があるため、サプライヤーはこうしたブランドの調達を中止する可能性がある。

2023.05.10

ボッシュ製品の修理が難しく

5月10日付Izvestiyaによると、ロシアでは、ボッシュ(Bosch)製の大型家電の修理ができなくなっており、少なくとも早期の修理は不可能である。同社の修理技術者によると、理由は、洗濯機や食洗機の電子制御ユニットなど必要なスペアパーツが原因で、同様の問題はボッシュだけでなく、シーメンス(Siemens)など他のブランドでも起きている。必要な部品をいつ入手できるのかわからないという。ボッシュは2022年にロシアへの製品供給を停止した。修理に必要な機器や部品は並行輸入で持ち込まれているが、制裁を恐れて、メーカーは出荷管理を強化し、仲介業者もより慎重に行動するようになっている。さらに、中国製の代替品はうまく機能しない。2022年第1四半期にロシアの洗濯機市場で約6%のシェアを持っていたボッシュの市場シェアは現在、1%に低下している。ロシア市場での主要ブランドは、ロシア、中国、トルコのブランド(Haier、Bekoなど)に積極的に取って代わりつつあり、ベラルーシの家電メーカーのプレゼンスも増している。

2023.05.10

昨年の家電・電子機器市場が15%縮小

5月10日付Vedomostiによると、2022年のロシアでの家電・電子機器の総売上高は2.2兆ルーブルにのぼったことが、分析会社Infolineの調べで明らかになった。同社によると、昨年、家電・電子機器市場は前年と比べて15.4%縮小した。InfolineのフェジャコフCEOによると、市場の縮小はSamsung、LG、Apple、Asus、Hewlett-Packard、Panasonic、Huawei、Xiaomi、Lenovoなど、多くの大手企業(主に米国、日本、韓国)がロシアから撤退したことや、ロシアとの貿易を制限していることが要因で、この問題を解決するために、多くのロシア企業が自社ブランドを市場に投入し始めている。M.ビデオ・エルドラドはNovexおよびHiのブランド、OzonはHartensブランドの家電や電子機器の販売を開始した。分析ポータルホロジリニク.RUによると、撤退した西側企業のポジションを中国やトルコ、そしてロシアやCIS諸国のメーカーが徐々に占めつつある。同社のポグダロフ・コマーシャルディレクターによると、テレビ市場の62%を占めていた韓国のSamsungとLGは昨年、売上をほぼ3分の1に減らした。一方、中国のHaier、Hisense、Xiaomi、TCLは市場シェアを12.1%から35.9%と3倍に増やした。スマートフォンのカテゴリーでも同様の状況である。Samsungの売上は40%減少し、シェアは17.6%に低下した。Mobile Research Groupのデータによると、今年の売上をリードしているのは中国のXiaomi、Realme、Tecnoである。

(5) 輸送・航空

2023.05.10

SSJ-100機数、2030年までに80%減の可能性

5月10日付KommersantおよびVedomostilによると、航空機メーカーのイルクート(ロステク傘下)は航空各社に対し、SSJ-100の外国製エンジンの燃焼室の修理が可能にならない場合、老朽化のため2030年までに150機以上のうち28機しか使用できなくなる可能性があると通知した。同社は、「代替エンジンの不足および燃焼室の修理が不可能であること」を考慮した上でこのような予測を立てたという。エンジンの修理が可能になれば106機を維持することができるという。一方、運輸省は2022年夏、SSJを含むリージョナルジェット170機全ての運用を維持することが可能であるとの予測を示していた。航空各社の情報によると、「SSJ-100のリモータリゼーションが望まれており」、イルクートは書簡の中で、SSJ-100何機のエンジンを国産PD-8に交換する必要があるか質問している。リモータリゼーションは、エンジンとナセルの交換、主翼、ケーブル、電源システムの修理から成る。エンジン2基のコストは新しい機材の価格の50~60%とされており、同社はこの費用を補填するため政府の支援を求めている。一部の業界関係者の見解によると、2022年春以降頻りに運航されているSSJは、1年後には一斉に故障しはじめるという。全機材のリモータリゼーションを行うには2,000億~5,000億ルーブルかかる可能性があるため、航空各社はこれを真剣に検討しておらず、イランでのエンジン修理を望んでいる。現在、仏露合弁企業製SaM146エンジンの修理はフランス以外では不可能である。5月10日、ロステクはSSJ-100の機数が大幅に減少するという情報を否定した。

2023.05.11

ディーラー、ルノーに85億ルーブルの補償要求

5月11日付RIA Novostiによると、ロシア自動車ディーラー協会のポドシェコルジン会長は、ロシアのディーラーグループが、ルノー(Renault)のロシア撤退で被った85億ルーブルの損害を補償するよう、仏ルノーのスナール社長に求めていることを明らかにした。要求額には、ディーラーセンター用の不動産の購入・賃貸費用、ルノー規格に合わせた内外装の改築費用、調達費用、スタッフ教育費用、ルノーディーラー網の発展のために特別に受けた融資、新車および中古車販売の逸失利益、メーカーサポートの欠如に関連する費用(保証、不良品に対する消費者からの苦情など)が含まれるという。ルノーとの話し合いが合意に至らない場合、ディーラーは提訴することになるが、それはルノーに風評被害をもたらす、結果的にロシアへの復帰が困難になると同協会は強調している。

(6) その他

2023.05.05

任天堂、ロシアにおけるプレゼンスを最小限に縮小した上で2025年末まで維持へ

5月5日付TASSによると、任天堂はロシアにおけるプレゼンスを最小限に縮小する計画だが、製品の保証対応を行う必要があるため、少なくとも2025年末まではこのような体制を維持する。最小限の事業体制への移行は2023年上半期末までに完了する予定で、人員削減、サプライヤーや顧客との契約解除、義務の履行等を進める。この計画に伴い、ロシア法人は一連の資産の減損処理を行い、今後資産の処分を行う予定である。その中には、610万ルーブル相当の固定資産、2,170万ルーブル相当の販促物および商品等が含まれる。

2023.05.09

フィリップス、ロシアへの病院向け機器の供給継続

5月9日付RBKによると、オランダのフィリップス(Philips)はロシアへの病院向け機器の供給を継続する。ロイター通信が伝えた。同社のジェイコブスCEOは株主総会で、「医療を受ける権利は普遍的なものであり、われわれは医療提供システムの一部である。われわれは、それをロシアでも、ウクライナでも行う」と述べた。ジェイコブスCEOは、フィリップスのロシアでの事業は、大型医療用スキャナー等の病院用機器のメンテナンスと供給に重点を置いており、マタニティケア製品を除いて、ロシアでのパーソナル衛生用品の販売を停止していると、ロシア事

業の収益性は良くないと説明した。昨年11月、ウクライナのクレバ外務大臣は、ロシアでの事業継続により「血塗られた利益」を得ている国際企業のリストにフィリップスを加えた。

2023.05.10

ロシアの金、制裁の影響を受けず ポリメタルCEO

5月10日付TASSによると、ロシア金生産大手ポリメタル(Polymetal)のネシスCEOは投資家向けブリーフィングで、西側諸国によるロシア産の金の輸入禁止措置は同社の売上に影響を与えていないと述べた。同CEOは「制裁で、EU、米国、英国などへのロシア産の金の販売は閉ざされたが、例えば中国などアジア市場への輸出は禁止されていない」と述べた。同CEOは、禁輸措置が経営に与える影響について、「われわれはすでに地金の大部分を国内市場で販売している」と答えた。

2023.05.10

SLB、ロシア事業を変更 ロイター報道

5月10日付Kommersantによると、米石油サービス最大手SLBは、ロシア事業を維持するため、業務内容と組織の変更を行った。例えば、EU、英国、米国からロシアへの機器供給について、追加的な規制措置を導入した。ロイター通信によると、SLBはロシア人従業員が特定のソフトウェアやメッセージングシステムにアクセスすることを禁止した。ロシア部門の業務も制限している。これらの新たな措置は、SLBが制裁を遵守するためのものである。2022年末時点でロシアに1万人いた従業員は、5月までに9,600人に減少した。SLBの収益に占めるロシアの割合は6%から5%に低下した。SLBは、侵攻後もロシアから撤退しなかった。ロイター通信は1月、SLBがロシアから撤退した競合他社の契約を取得し、ロシアでのプレゼンスを強化していると報じた。

2023.05.11

Fortum、ロシア資産を減損処理

5月11日付Kommersantによると、フィンランドのエネルギー会社Fortumは、17億ユーロのロシア資産を償却し、ロシア部門を非連結化すると発表した。ラウモ社長兼CEOは、「昨春以来、当社は一貫してロシア市場から撤退しようとし、潜在的な買い手に製品を販売する許可を与えようとしてきたが成功しなかった。ロシアのエネルギー安全保障を理由に、当社の資産差し押さえを正当化することは偽装だ」と述べた。ロシア政府は4月、Fortumがロシアに保有する資産を連邦国家資産管理局の管理下に置いた。

2023.05.11

英インペリアル・ブランドの旧ロシア法人、ブランドポートフォリオを拡大

5月11日付Kommersantによると、連邦認定局の登録簿から、英国のImperial Brandsがたばこ販売会社メガポリスに關係する実業家に売却したインターナショナル・タバコ・グループ(ロシア国内4位)がManchesterブランドのたばこ生産を開始する可能性があることが明らかになった。Manchesterのウェブサイトによると、同ブランドのたばこを販売するのは2000年に設立されたドバイのAdam General Trading LLC、ブランドを所有するのはJSS Tobacco Ltdである。販売地域は中東、アフリカ、アジアおよびオセアニアである。調査会社ビジネス・アナリチカによると、Manchester製品はグレースキームによりロシアに輸入されている。同社の推計によると、ロシア市場における同ブランドの現在のシェアは0.05~0.1%で、正式販売されていないブランドとしては「悪くない結果」を出している。インターナショナル・タバコ・グループはおそらくロシアにおける同ブランドの商標ライセンスを取得しているという。ビジネス・アナリチカの推計によると、ロシアにおけるインターナショナル・タバコ・グループのシェアは約4~5%である。同社はボルゴグラードに工場(年間生産能力400億本)を所有しており、Davidoff、West、Jade、P&S、Maximといったブランドを展開している。2022年の同社の売上高は前年比3.3%増の722億ルーブル、純利益は111億ルーブルであった。

2023.05.12

ロシア家具メーカー、新規市場に活路

5月12日付Kommersantによると、2022年の家具輸出は金額ベースで前年比40%減の295億ルーブルとなった。ロシア家具・木材加工企業協会(AMDPR)が発表したところによると、2023年1月から2月の家具輸出は前年同期と比べ74%減の19億ルーブルとなった。このような急激な落ち込みを受け、ロシアの生産者はアジアや中東への進出を始めている。アングストレム社、アスコナ社、Divan.ruは、モンゴル、アゼルバイジャン、ウズベキスタン、カザフスタン、トルコ、アラブ首長国連邦(UAE)に店舗を開設する計画を進めている。Divan.ruは昨年秋、ウズベキスタンで屋外家具の生産を開始した。Mr.Doorsは、インド市場への進出を検討している。アスコナは、今年第3四半期にトルコとUAEでメインブランドおよびプレミアムセグメントのGrether&Wellsの店舗をオープンする予定で、UAEではドバイとアブダビが候補に挙げられている。アスコナはオフィス家具の供給を含めたb2bチャンネル、また自社のオンライン販売も計画している。

2023.05.12

Decathlon、一部店舗を売却

5月12日付Izvestiyaによると、外国投資管理政府委員会は、仏Decathlonによる一部店舗の売却申請を承認した。産業商業省によると、これら店舗はロシアの地方にあり、Decathlonにとって戦略的なものではない。対象は5店舗で、他の店舗と比べると収益性が低かった。昨年、外国投資管理政府委員会は主要都市にある2つの店舗の売却を許可している。Decathlonは2022年3月、ロシアへの商品の供給を停止した。Decathlonはロシアに50店舗をもっていた。2023年1月、Decathlonが同社のマークが青色で描かれた独立型ハイパーマーケット、いわゆるBlueBoxの買い手を探していることが明らかになった。この時点で、同社のウェブサイトには28店舗しか掲載されていなかった。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2023.05.10

プーチン大統領、ジョージア行き直行便を解禁、ジョージア国民のビザを廃止

5月10日付VedomostiおよびTASSによると、プーチン大統領は、ロシアの航空会社によるジョージア行き直行便の運航禁止を解除し、旅行会社に対してジョージア行きツアーの販売を許可する5月10日付大統領令に署名した。運輸省によると、ジョージア～ロシア間直行便は週7回運航される予定である。両国間の直行便の運航は2019年から禁止されていた。さらに、同大統領令により、労働を目的とする入国を除き、5月15日からジョージア国民に対するビザ免除も開始される。外務省は2019年に発出したロシア国民に対するジョージアへの渡航自粛勧告を解除した。ジョージアのズラビシュヴィリ大統領は、ロシアがジョージアに対するビザ免除と直行便の解禁を決定したことは挑発であり、「ロシアがウクライナ侵攻を続け、われわれの領土を占拠する限り」容認できないと発言した。

(2)その他制裁関連

2023.05.06

米当局、バイナンスが制裁回避のために利用された可能性につき調査

5月6日付Forbes.ruによると、ブルームバーグ通信が関係者5名の話として、米司法省は暗号資産取引所のBinanceが対ロシア制裁を回避するために利用された可能性があるとして調査していると報じた。これまでこの調査について公式な発表は行われていなかった。同省はBinanceまたは同社従業員がロシアによるウクライナ侵攻後に発動された制裁に抵触したか否かを調査しているという。同社の担当者はブルームバーグ通信に対し、同社は全ての米国および国際的な金融制裁を完全に遵守しており、「二重登録、匿名アカウント、不透明な資金源に

対するゼロトレランス」のポリシーを堅持していると説明した。米司法省はコメントを拒否している。今年4月、同社は同社のアカウントに1万ユーロ超を保有するロシア国民に対する取引制限(2022年4月から「EUの第5次対口制裁パッケージに従い」開始)を解除し、ロシア国民は同社のアカウントに無制限に資金を保有できるようになった。さらに、同社はロシアの銀行カードやQiwiウォレットからの入金も許可した。一方、P2Pによるドルやユーロの売買はロシアから外国への送金を可能にするため、ロシア国民に対するP2P取引の制限は残されている。

2023.05.08

EU、ロシアに機器を供給する中国企業に制裁か

5月8日付TASSによると、フィナンシャル・タイムズ紙がEUの内部文書にもとづき、EUはロシアに機器を供給する中国企業への初の制裁について検討しており、5月半ばに制裁対象企業リストに関する議論を行う予定であると報じた。対象とされているのは3HC Semiconductors、King-Pai Technology、香港のSinno Electronics、Sigma Technology、Asia Pacific Links、Tordan Industry、Alpha Trading Investmentsの7社で、いずれも半導体、マイクロチップ、電子機器の開発に携わる企業である。さらに、アルメニア企業1社の他、アラブ首長国連邦とシリアの企業数社も制裁の対象とされている。この報道を受け、中国外務省の汪文斌報道官は、EUが中国企業に対する制裁を発動した場合、中国は自国の利益を守るとコメントした。同報道官は記者会見で、「メディアの報道が事実であることが判明した場合、このようなEUの行為は欧州と中国の信頼・協力関係を著しく損なうことになる」と発言した。

2023.05.10

スイス、ロシア中銀の資金を公表

5月10日付TASSによると、スイスにあるロシア中央銀行の資金は約74億フラン(約83億ドル)である。このデータは5月10日にスイス政府が公表したもので、連邦経済・教育・研究省が5月10日に政府に通知した。スイス政府が3月、準備金と資産の報告を義務化したことを受けての措置で、原則として4ヵ月ごとに公表される。スイスはロシア中銀の資産を「投資目的で使用し、その収益をウクライナの復興に充てる」可能性について、EUでの議論を注視している。

2023.05.11

欧州委員会、ロシア中銀資産をウクライナ再建に利用可能と発表

5月11日付Kommersantによると、欧州委員会のクリスチャン・ウィガンド報道官は、法的検討の結果、EUは中銀の資産を含む凍結したロシアの国有資産を活用し、ウクライナ再建に充てることが可能であると述べた。その一方で、同報道官は、同委員会にはこれらの資産を没収する法的根拠がないと強調した。同報道官は記者会見で、「われわれは法の支配の原則を尊重すべきであり、単純にこれらの資産を没収することはできない。しかし、われわれは、これらの資産を凍結したまま活用することは容認されるという法的見解に達した」と語った。西側諸国が凍結したロシア中銀の資産は総額3,000億ドルとされている。同報道官によると、EUが凍結したロシアの企業および個人の資産(約241億ドル)を利用する可能性についても議論が行われている。同報道官は、これらの資産についても没収する法的根拠はないが、EUの制裁を回避している者の資産については没収の可能性を検討していると付け加えた。ドイツのDie Welt紙はこれに先立ち、欧州委員会の文書にもとづき、ウクライナの戦争終結後、凍結したロシア中銀の資産は返還せざるを得ないと報じていた。ただし、同紙によると、同委員会は可能な法的措置として、凍結したロシア中銀の資産を年利2.6%の欧州国債に投資することを検討しており、その利子をウクライナの復興に充てることを想定している。なお、同委員会法務部門の推計によると、その場合、約40億ユーロを失うリスクもあるという。

2023.05.10

ジョージア議会議長、対ロ制裁に加わらないと言明

5月10日付RBKIによると、ジョージア議会のパプアシヴィリ議長は声明で、ジョージアは対ロシア制裁に加わらないと言明した。「わが国の国益に鑑みて、ロシアに対する制裁を導入する意向はない。なぜならジョージアはいまだにロシアとの軍事紛争の高いリスクを抱えており、関係が悪化しないようにするためだ」と理由を説明した。同議長はまた、ロシアの航空会社によるジョージアへの直行便禁止の解除に関するロシアの決定について、「ロシアの問題」と述べた。さらに、同議長は、ジョージアは「いかなる法人あるいは個人の対ロ制裁迂回ルート」にはならないと強調した。

2023.05.11

米国、ロシアとの直行便運航再開でジョージアに制裁発動を警告

5月11日付Gazeta.ruによると、ジョージアのAccent紙が米務省の情報として、米国はロシア～ジョージア間直行便の運航が再開されたことを受け、ジョージアに対する制裁を発動する可能性があると報じた。制裁の対象となる可能性があるのは、輸出入管理の対象とされている航空機を運航するジョージアの航空会社である。EUもジョージアに対し、ロシアとの直行便を再開せず対ロ制裁に加わるよう求めている。EUのピーター・スタノ外交担当報道官はジョージアのNetgazeti紙に対し、さもなければ同国は二次的制裁の対象になる可能性があると言った。

2023.05.11

カザフ国立銀行副総裁、制裁迂回の阻止に努力

5月11日付RBKIによると、カザフスタン国立銀行のバイマガムベトフ副総裁は、対ロシア制裁はカザフスタンに問題を引き起こしていると述べた。Orda.kzによると、「制裁は、いくつかの分野の経済活動に一定の悪影響を及ぼしている」という。同副総裁によると、政府は中立的な立場を保とうとしているが、ロシアはカザフスタンにとって最大の貿易相手国である。当局はカザフスタンが制裁迂回の道具として利用されることを防ごうとしている。同副総裁は、「ロシアへの輸出額をみると、2022年は2021年と比べ年間ベースで成長していないことがわかる」と述べ、政府は、カザフスタンを経由してロシアにデュアルユース商品が供給されることを防ごうと努力していると説明した。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)



発行所 一般社団法人 ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *